

小売業がGAPに期待すること

(株)イトーヨーカ堂青果部
C B Y 恵本

2008年3月26日

1. 食の安全に関わる社会情勢の変化

食の安全を脅かす事件が頻発している。

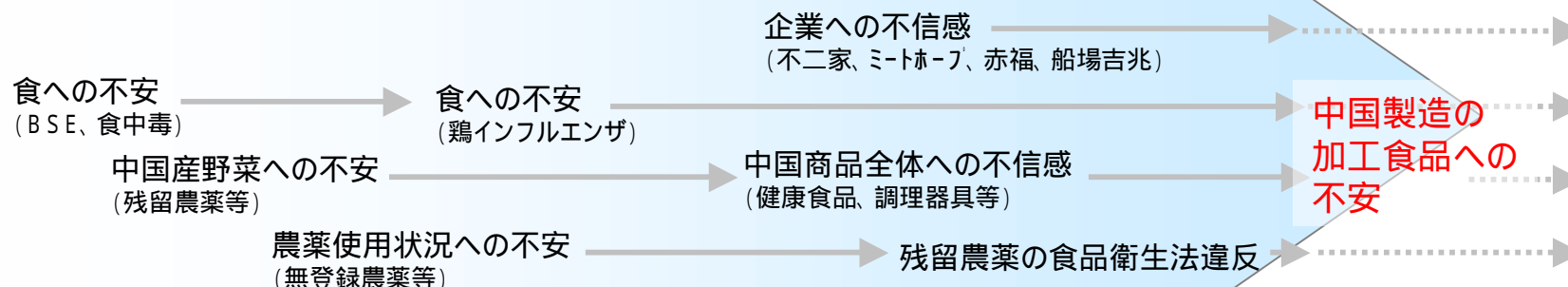
さまざまな問題の発生により、食品全体に対する不安感が高まっている。食の安全に関わる問題が減少する傾向はなく、今後も不安が高まり、消費者の行動に大きな影響を与える可能性がある。

2000年

2007年

2008年

【食の安全性に関わる情勢】



【農産物の安全性に関わる主な行政の対応】

- 農薬取締法改正(02.12、03.5)
- 食品安全基本法制定(03.5)
- 特別栽培農産物に関する表示ガイドライン改正(03.5)
- 食品安全委員会発足(03.7)
- 食品衛生法改正(03.7)
- ポジティブリスト制度導入(06.5)

さまざまな問題に呼応し、行政の施策が行われているが、今後も食に対する不安は増加の傾向。安全に対する新たな取り組みが求められている。



生産、流通、販売が共に安全確保に対する共通の理解をもって、安全性の信頼確保に取り組むことが必要。

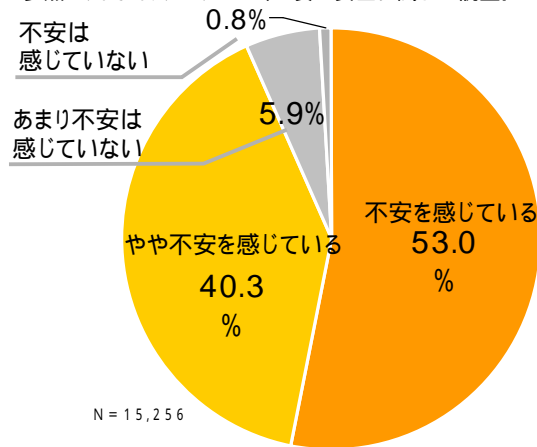
2. 消費者心理の変化

食に対する不安は依然として高い

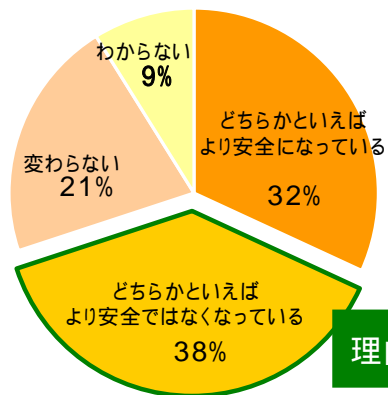
9割以上の消費者が「食の安全」に対して不安を感じている。特に、食品の生産・管理状況に不安をもっており、「全体として安全でなくなった」と感じている。また、「安心・安全」に対する基準がわからないと感じている消費者も多い。

問 食の安全に対して不安を感じていますか？

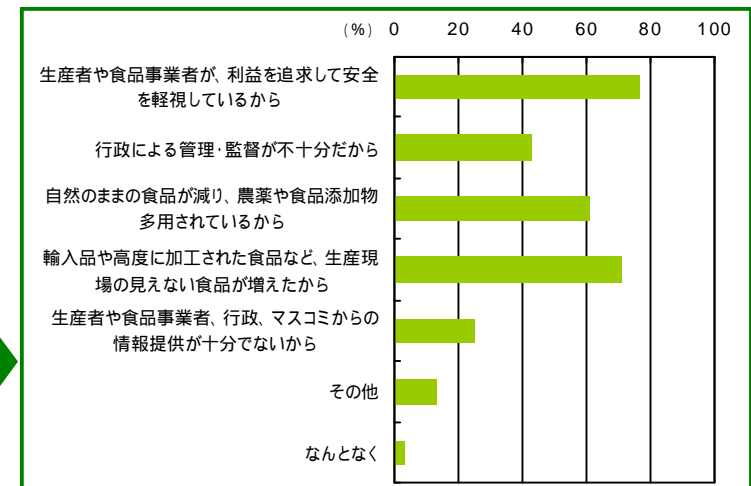
参照：マイボイスコム「H20年 食の安全に関わる調査」



問 食品の安全性について、社会全体としてはどのような傾向にあると思いますか？



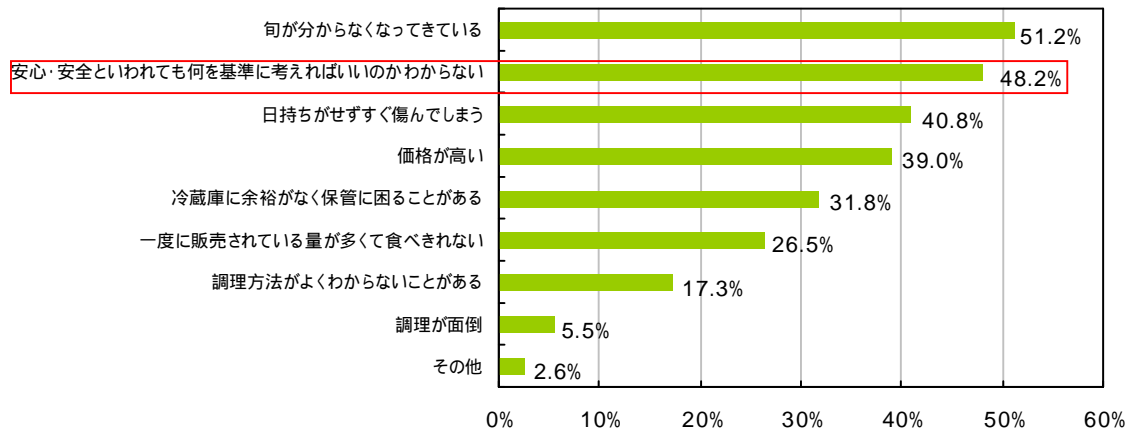
理由



参照：農林水産省「H18年度 第2回安全・安心モニター 回答結果」

問 野菜に関して不満に思う点がありますか？

参照：「野菜に関する消費者調査」自社調査



明確な取組みによって、
食の安全性に関する消費者ニーズに
対応することが必要

3 1. 「顔が見える野菜。果物。」について

“安全性”と“品質(味)”の追求

量販店で唯一お客様が手にとった商品から生産者個人がたどれる仕組み。透明性の高い関係を築き、安全性&品質に対する確認体制を確立する

顔が見える食品。

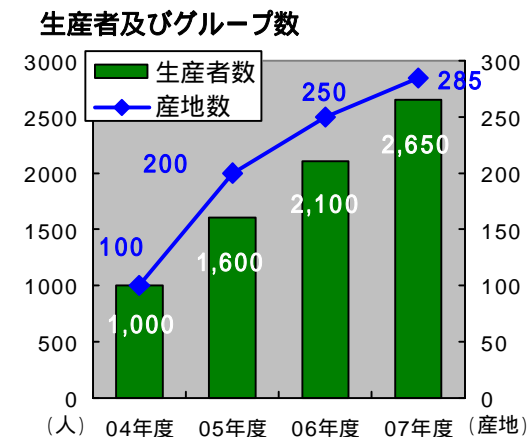
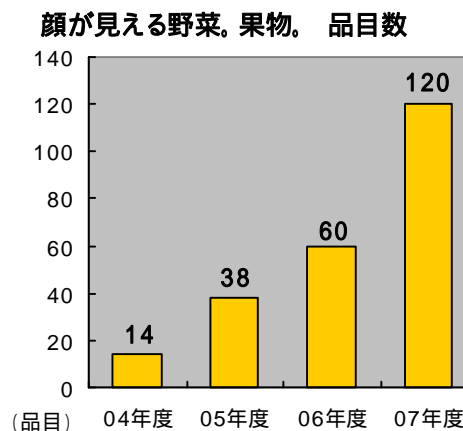
企画開始 : 2002年5月 ~ 「野菜」でスタート
 現在の範囲 : 生鮮3品 (青果、精肉、鮮魚)に拡大
 取扱い品目数: 約120品目



顔が見える野菜。果物。

販売店舗 : 180店舗(イトーヨーカドー全店)
 取扱い品目数 : 約45品目

生産者数 : 全国 約2,650名
 産地数 : 約285産地



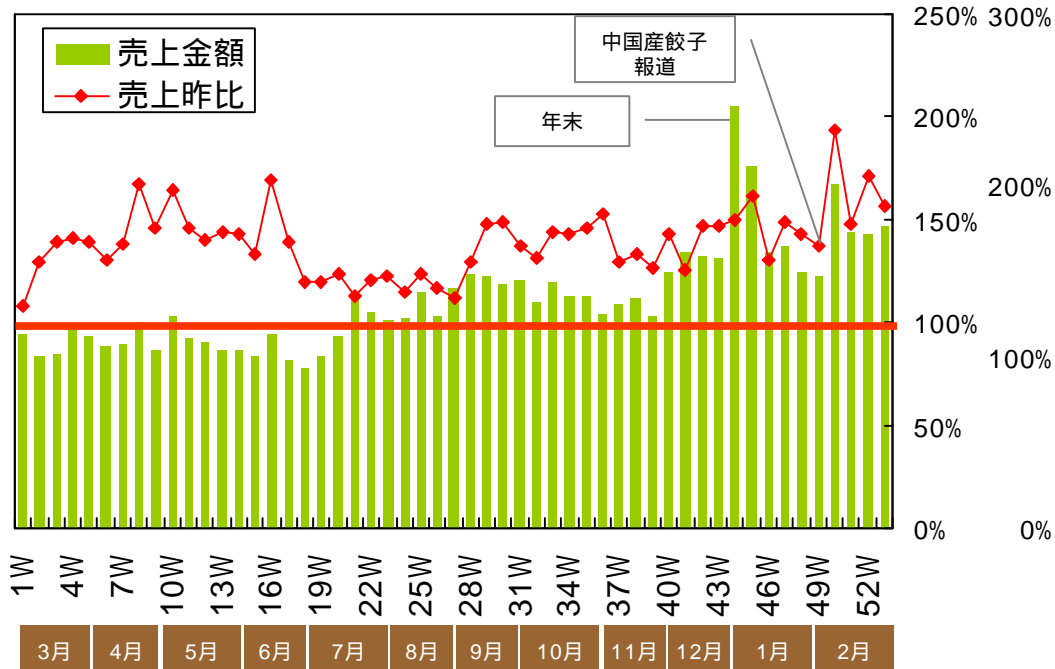
3 2. 07年度推移

売上規模の拡大

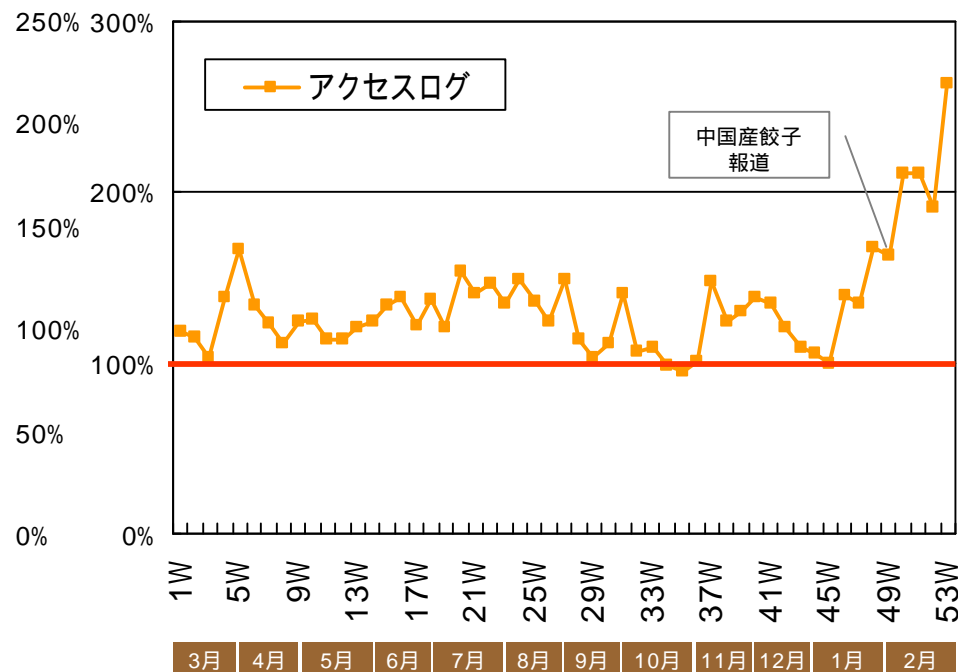
07年度は昨比140%と売上規模が更に拡大。
 売上の週別推移をみると、特に「中国産餃子」の問題発覚後、急激に売上、HPアクセス共に増大している。

お客様の食の安全を求める傾向を更に強まっている。
 「顔が見える野菜。」に対するお客様の反応も急激にあがっており、現在は顔が見える野菜。を原料に使用したカットサラダや漬物等の加工品の販売も好評。

顔が見える野菜&果物。 売上金額及び昨年比



「顔が見える食品。」アクセスログ昨比



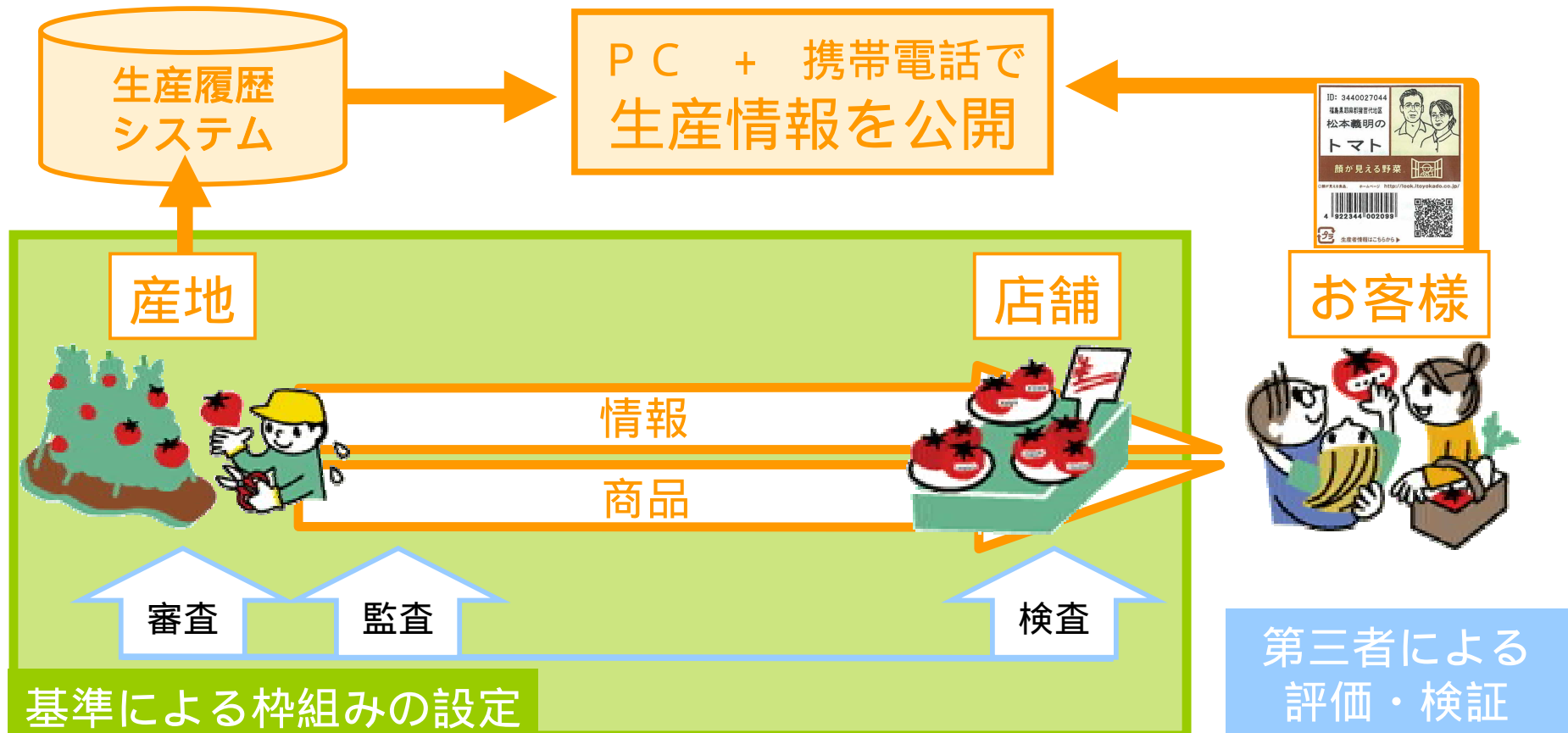
3 - 3. 「顔が見える野菜。果物。」の仕組み

イトーヨーカドーの「顔が見える野菜。」は、以下のような仕組みでなりたっている。

お客様の「安心・安全」への要望に応えるために、基準を設定。
その基準を遵守しているか、第三者の外部監査を導入。
また、安心・安全を担保する仕組みのインフラとしてITを活用。

【五つの約束】

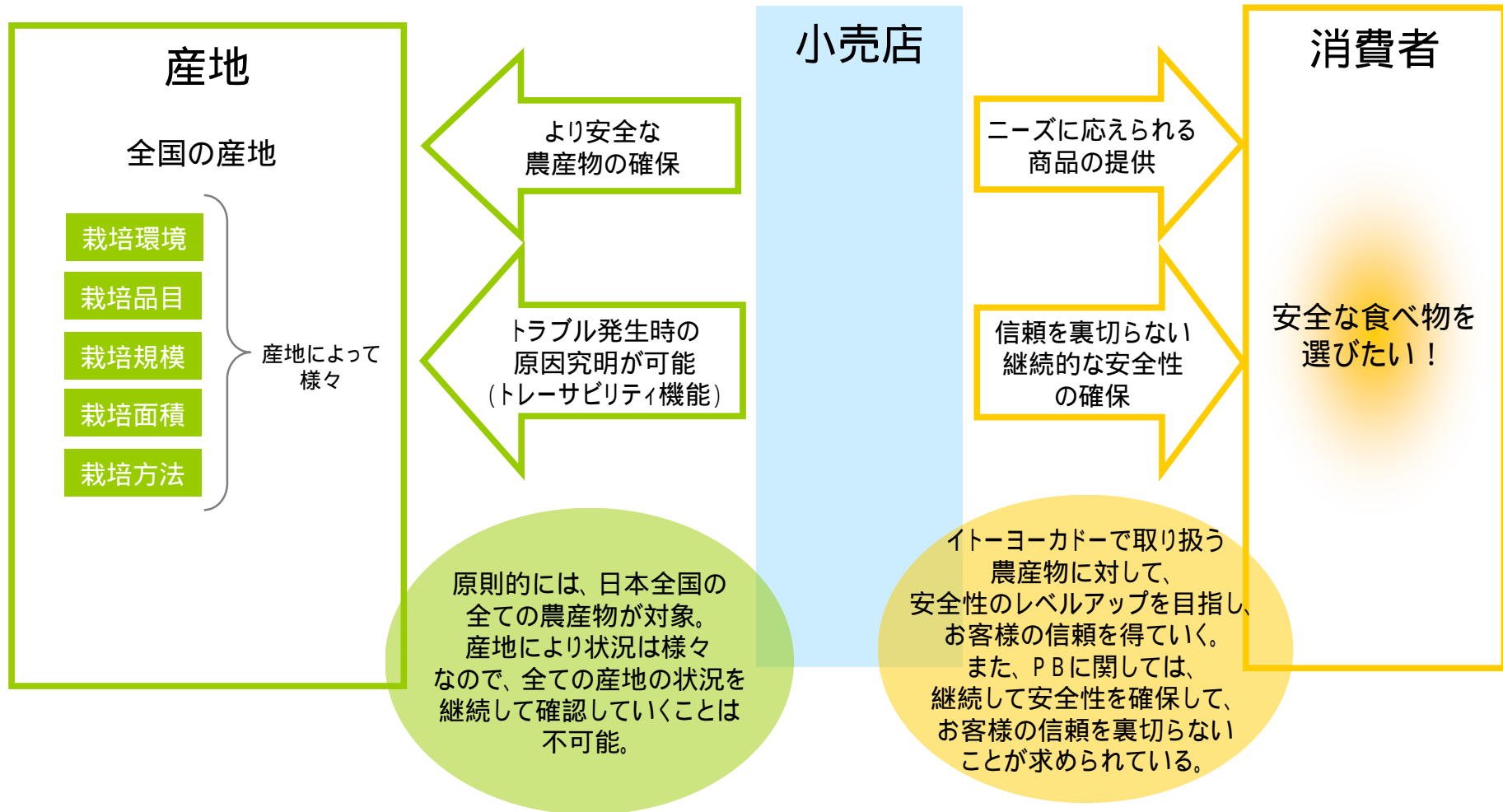
- 一、国産の農産物に限定して取り扱います。
- 一、誰がどのようにつくった野菜か、ホームページで公開します。
- 一、いい野菜は、いい畑から。
適地適作に取り組む生産者を厳選します。
- 一、農薬は、「通常の半分以下」を目標に減らします。
- 一、信頼性を高めるため、第三者によるチェックを受けます。



4 - 1. 小売店の役割

消費者の求める農産物の提供

安全性に対する消費者のニーズに対応していくことは、今後の必須項目である。



4 - 2. より安全な農産物の提供を目指して

GAP導入による 安全性確保のレベルアップ

小売としては、GAPを導入することによって、農産物の安全性確保のレベルがあがっていくことを期待。
産地が自分達固有のリスクを明確にしセルフチェックを行うことでリスクが大幅に減少し、お客様の求めるより安全な農産物の提供を可能にしていくと考えている。

